

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）
分担研究報告書

認知症患者の医療機関の受診・入院に関する研究
3病院の認知症介護者対象の調査から

分担研究者 長谷川 友紀 東邦大学医学部社会医学講座
鳥羽 研二 杏林大学医学部高齢医学講座
朝田 隆 筑波大学臨床医学系精神医学
鷺見 幸彦 国立長寿医療センター外来診療部
研究協力者 藤田 茂 東邦大学医学部社会医学講座
瀬戸 加奈子 東邦大学医学部社会医学講座

研究要旨

認知症は、高齢社会の進むわが国で大きな社会問題になっている。本研究の目的は、認知症患者の介護者を対象としてアンケート調査を行い、認知症患者を取り巻く状況を明らかにすることである。

認知症患者専門の外来診療を行っている3病院を受診している認知症患者の介護者を対象とし、無記名自記式質問票調査を実施した。調査票は114人より回収された。認知症患者の介護者は医療機関の選択に苦勞していることがわかった。今後、認知症患者の介護者が患者の病状に合わせて適切に医療機関を受診できるよう情報を取りまとめ、提供するなどの支援策を講じる必要があると考えられる。

A. 研究目的

わが国は、老年人口が全体の2割を超え高齢社会を迎えている。認知症は、加齢とともに増加する疾患であるため、わが国にとってはその対策は喫緊の課題である。医療機関（社団法人全日本病院協会の会員病院）対象の調査では、医療機関の規模及び精神科の救急体制、入院体制の整備の状況が、認知症患者の身体合併症発生時の受け入れ状況に関連することが示唆された。

本研究は、認知症患者の介護者を対象としてアンケート調査を行い、認知症患者の医療機関受診の際の負担、医療機関への入院の負担、受診の際に参考にした情報等について明らかにすることで、認知症患者を取り巻く現状を明らかにすることである。

B. 研究方法

調査対象病院は、認知症患者専門の外来診療を行っている3つの医療機関である。

今回、外来を受診される認知症患者の介護者の方を対象として無記名自記式質問票調査を実施した。調査票は対象病院の外来にて配布回収した。質問票の回収をもって調査への参加同意とみなした。

（倫理面への配慮）

本調査は、無記名で実施し、回答内容は統計的に処理し回答者のプライバシー保持に努める旨を書面にて説明を行い、質問票の回収をもって調査への参加同意とみなした。

C. 研究結果

1) 調査対象の属性

調査対象病院は、認知症患者専門の外来診療を行っている3つの医療機関である。

調査票は114人より回収され、A病院67人(58.8%)、B病院26人(22.8%)、C病院21人(18.4%)であった。

調査対象者である、認知症患者との関係は、実父・母が47.4%と一番多く、夫・妻が33.3%であった。また、介護期間は、1年未満が23.7%と一番多く、3~5年が20.2%、5年以上が14.0%であった。回答者及び患者属性を表1に示す。

		認知症患者		回答者	
	計	114	100.0%	114	100.0%
性	男性	39	35.5%	31	34.2%
	女性	64	53.8%	78	56.1%
別	無回答	11	10.7%	5	9.7%
	30代	0	0.0%	3	2.6%
年	40代	0	0.0%	21	18.4%
	50代	2	1.7%	32	28.1%
	60代	10	8.8%	25	21.9%
	70代	44	38.6%	22	19.3%
	80代	35	30.7%	6	5.3%
	90代	10	8.8%	0	0.0%
	無回答	13	11.4%	5	4.4%
介護期間	1年未満			27	23.7%
	1~2年未満			15	13.1%
	2~3年未満			10	8.8%
	3~5年未満			23	20.2%
	5年以上			16	14.0%
	無回答			23	20.2%

表1 認知症患者と回答者の属性

2) 認知症に関する医療機関の選択

認知症のためにこれまでに医療機関を受診したと回答したのは88人(77.2%)であった。そのうち、現在通院している医療機関を受診するまでに43.7%が苦勞したと回答した。その理由としては、「どの医療機関を受診したらいいのかわからない」が60.5%、「認知症を専門とした医師が分からない」が34.2%であった。現在の医療機関に至るまで26.1%が複数の医療機関を受診していた。

医療機関を選択するにあたり、参考にした情報媒体としては、「かかりつけ医からの紹介」が25.0%と一番多く、「近所の知り合いなどからの口コミ」が18.3%、「インターネット」が8.0%、「保健所など公的機関の情報」が4.5%、病院ランキングなどの書籍

が1.1%であった。

3) 身体合併症の発症時の医療機関の受診と入院経験

認知症患者の54.4%は、医療機関で治療が必要な身体合併症を有していた。身体合併症としては、高血圧、糖尿病、高脂血症、前立腺肥大、狭心症等が多くあげられていた。

認知症のために身体合併症の治療をするための医療機関の選択に苦勞したとの回答は4.8%にとどまり、8.1%が医療機関の受診を継続するために苦勞していると回答した。身体合併症に伴う入院経験は28.9%があると回答し、そのうち42.4%が入院中に困ったことがあったと回答した。その理由としては、「夜間の付き添いが必要であった」が57.1%、「検査や治療のための付き添いが必要だった」が50.0%であった。

4) 認知症患者の介護者が必要とする支援策

介護サービスは48.2%が利用していた。具体的に利用されているサービス(複数回答)としては、デイサービスが85.7%と一番多く、訪問介護が35.7%、ショートステイが26.2%、介護用具(貸与・給付等)16.7%、訪問入浴介護が4.8%であった。

現在、認知症介護者が求めている支援策(複数回答)としては、「有効な薬の開発」が43.0%一番多く、「専門家による助言」が39.5%、「介護サービスの充実」が23.7%と多く認められた。(表2)

支援策	割合
有効な薬剤の開発	43.0%
専門家による助言	39.5%
介護サービスの充実	23.7%
介護施設の整備	22.8%
医療機関の紹介	12.3%
訪問診療・訪問看護の充実	12.3%
電話相談	7.0%
その他	4.4%

表2 必要とする支援策

D. 考察

1) 認知症に対する医療機関の選択

認知症のために医療機関を受診しているとの回答が100%に至らなかったのは、調査当日が初診であった患者が含まれていた可能性がある。

認知症の医療を専門に提供している医療機関を受診するまでには、4割の回答者が苦労していることがわかった。特に、認知症のためにどの医療機関を受診していいのかわからないこと、認知症を専門に診療する医師がわからないなどが理由としてあげられている。本調査の対象である専門医療機関を受診するまでに、1/4が複数の医療機関を受診している状況からも医療機関選択が困難であることが推察される。

認知症外来が標榜科として認められていないは、患者及び介護者は適切な医療機関の選択が困難である理由の一つである可能性がある。現状は、かかりつけ医が認知症専門機関の紹介に重要な役割を果たしているため、その役割を強化することが必要と考えられる。

今後は、患者、介護者が必要としている医療機関選択に関する情報を整理するとともに、情報提供のあり方の検討が必要である。特に、認知症に関しては患者も介護者も高齢であることを考慮し、インターネットを基盤とした情報提供だけでなく、近所の口コミを十分に活用した区報や回覧板等を用いた情報提供の整備も必要であろう。

2) 身体合併症の発症時の医療機関の受診と入院経験

認知症患者の約半数が医療機関で治療が必要である身体合併症を有していた。これは、認知症患者が高齢であるため、高血圧、糖尿病、高脂血症等の生活習慣病をはじめとした様々な疾患への罹患リスクが高いといえる。

本調査では、身体合併症の治療のために医療機関を選択するにあたり苦労より、受

診の継続に苦労していることが伺えた。

身体合併症の入院に関しては、4割が入院中に「困ったこと」を経験していることがわかった。特に、認知症介護者は、夜間の付き添いが必要であったこと、検査や治療のための付き添いが必要であったことなどに対して介護の負担感を示している。

認知症患者は治療への協力が得られにくいこと、徘徊などによる管理困難が指摘されており、身体合併症の治療の際の問題点とも考えられる。今後は、家族の負担も少なく、また、認知症患者が安全に入院治療が受けられる仕組みづくりを検討することが必要と考えられる。

3) 認知症患者の介護者が必要とする支援策

認知症患者の半数は介護サービスを利用していた。また、認知症介護者が求めている支援策のうち、医療関連としては、専門家による助言が多くあげられており、認知症専門の医療機関、医師、コメディカルの所在について、介護者が理解しやすい形での情報提供が必要と考えられる。また、認知症の治療だけでなく、日常生活のおくり方、患者・家族会の紹介など介護者が必要としている情報を取りまとめることも重要といえる。

E. 結論

認知症患者の介護者は医療機関の選択に苦労していることがわかった。今後患者の病状に合わせて適切な医療機関を受診できるよう、専門の医療機関や専門家（医師・コメディカル）の情報を集約し、わかりやすく提供することが有用と考えられる。また、患者・介護者が必要としている治療以外の情報を提供することも必要であろう。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし